



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東  
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 田中 幸 司 (TEL) 027 (345) 1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年2月21日～平成27年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	8,572	△13.9	265	△51.3	307	△51.3	181	△50.2
27年2月期第1四半期	9,961	9.9	546	233.7	631	122.6	363	91.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	16.34		—					
27年2月期第1四半期	32.83		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	21,658	10,954	50.6
27年2月期	20,201	10,876	53.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 10,954百万円 27年2月期 10,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.0	15.0
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.0	10.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△7.6	400	△49.8	450	△52.7	250	△55.0	22.57
通期	34,000	△5.8	650	△33.6	700	△45.6	400	13.3	36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期1Q	11,172,300株	27年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	96,450株	27年2月期	96,048株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期1Q	11,076,051株	27年2月期1Q	11,077,650株
----------	-------------	----------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付書類) 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により企業収益の改善と賃金上昇の動きが見られるなど引き続き景気回復基調にあるものの、円安の影響による諸物価の上昇等により消費者の生活防衛意識は高まりを見せていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による輸入価格の高騰等もあり、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「感謝の気持ちで顧客満足を実現する」を当事業年度のテーマに掲げ、販売強化のため既存店の改装に取組み、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しにより新規顧客の需要の獲得を積極的に行ってまいりました。

また、店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を閉店(3月「ホームセンターセキチュー上三川店」)、1店舗を開店(4月「ホームセンターセキチュー鶴川店」)した結果、平成27年5月20日現在では、34店舗となりました。(ホームセンターセキチュー24店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド6店舗)

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は85億7千2百万円(前年同期比13.9%減)となりました。営業利益は2億6千5百万円(同54.9%減)、経常利益は3億7百万円(同51.3%減)、四半期純利益は1億8千1百万円(同50.2%減)となり、減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度から引続き、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底等により売上高および利益率の改善を進めてまいりましたが、前第1四半期累計期間における消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は85億7千2百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益は2億2千2百万円(同59.2%減)となりました。

## [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、一部テナントの撤退等により、営業収入は1億1千7百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は4千3百万円(0.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ12億7百万円増加し、96億8千3百万円となりました。これは、現金及び預金が7億6百万円増加したこと、たな卸資産が2億2千4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億4千8百万円増加し、119億7千4百万円となりました。これは、無形固定資産が2億4百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて14億5千6百万円増加し、216億5千8百万円となりました。

## (負債)

負債は、前事業年度末と比べ13億7千8百万円増加し、107億4百万円となりました。これは長期借入金が11億5千3百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ7千7百万円増加し、109億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が1千4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6千3百万円増加したこと等によります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来当社が保有・管理する店舗施設等から生じる賃貸収入は、営業外収益の「受取賃借料」(前第1四半期累計期間124,707千円)に表示しておりましたが、当第1四半期累計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」(前第1四半期累計期間81,111千円)に表示しておりましたが、当第1四半期累計期間より、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

この変更は、こうした当社の店舗戦略の変更に基づくものであり、事業内容の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当該表示方法の変更は遡及修正され、前事業年度については遡及修正後の財務諸表となっております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,858,395	2,565,063
売掛金	491,747	686,611
たな卸資産	5,643,918	5,868,212
その他	481,817	563,962
流動資産合計	8,475,879	9,683,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,102	2,503,710
土地	2,748,248	2,750,036
その他(純額)	867,784	918,689
有形固定資産合計	6,116,135	6,172,437
無形固定資産	523,106	728,046
投資その他の資産		
差入保証金	3,725,105	3,695,930
その他	1,400,557	1,418,682
貸倒引当金	△38,863	△40,273
投資その他の資産合計	5,086,799	5,074,339
固定資産合計	11,726,041	11,974,822
資産合計	20,201,921	21,658,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,117,657	5,699,853
1年内返済予定の長期借入金	390,044	626,523
未払法人税等	471,638	105,822
賞与引当金	90,200	142,164
賃借契約損失引当金	30,141	14,991
その他	1,199,906	1,965,329
流動負債合計	7,299,588	8,554,684
固定負債		
長期借入金	306,450	1,459,957
役員退職慰労引当金	1,048,833	54,455
賃借契約損失引当金	—	1,621
資産除去債務	321,463	310,542
その他	349,398	323,372
固定負債合計	2,026,144	2,149,949
負債合計	9,325,733	10,704,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,203,694	4,218,584
自己株式	△37,869	△38,101
株主資本合計	10,645,700	10,660,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,487	293,680
評価・換算差額等合計	230,487	293,680
純資産合計	10,876,187	10,954,039
負債純資産合計	20,201,921	21,658,674



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	9,961,034	8,572,305
売上原価	7,182,541	6,119,959
売上総利益	2,778,493	2,452,345
営業収入		
不動産賃貸収入	124,707	117,433
営業総利益	2,903,200	2,569,778
販売費及び一般管理費	2,313,165	2,303,895
営業利益	590,035	265,882
営業外収益		
受取利息	10,715	9,928
受取配当金	3,615	3,616
受取手数料	25,898	23,920
その他	5,182	6,364
営業外収益合計	45,411	43,829
営業外費用		
支払利息	2,566	1,566
その他	1,256	693
営業外費用合計	3,822	2,260
経常利益	631,625	307,451
特別利益		
受取保険金	43,151	—
特別利益合計	43,151	—
特別損失		
減損損失	13,000	23,869
特別損失合計	13,000	23,869
税引前四半期純利益	661,777	283,582
法人税、住民税及び事業税	242,123	56,598
法人税等調整額	55,998	45,950
法人税等合計	298,122	102,549
四半期純利益	363,654	181,033

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度まではホームセンター事業のみであったため、記載を省略しておりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、当第1四半期累計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,961,034	—	9,961,034
外部顧客への営業収入	—	124,707	124,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,961,034	124,707	10,085,741
セグメント利益	546,439	43,596	590,035

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,572,305	—	8,572,305
外部顧客への営業収入	—	117,433	117,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,572,305	117,433	8,689,738
セグメント利益	222,611	43,271	265,882

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、前第1四半期累計期間においては13,000千円であります。また、当第1四半期累計期間においては23,869千円であります。